

# 新春に際し 謹んでお慶び申し上げます

旧年中は大変お世話になり誠に有り難うございました  
本年も 倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますよう

よろしくお願いいたします

令和7年 正月

寝屋川市議会議員 板東敬治

## 寝屋川市サービスゲート(駅前庁舎)

5月7日にオープン予定

令和3年度に大阪電気通信大学駅前キャンパスを取得して以来、窓口サービスの拠点とするよう取り組んでいました。12月議会では、庁内に配置する備品関係の議案が可決され、この5月7日に開庁する運びです。

議会では、特別委員会を設置し対応してきた重要な案件で、来庁者数の波があったとしても「市民を待たせない」、また「市民の動線を最小限にする」という意気込みで取り組んできたものです。

本庁窓口に来られる市民の数は、手続きの種類によって、繁忙期に違いがあります。例えば、月別の実績件数では、戸籍は最大約15,000件に対し最小は約7,000件、税は最大が約8,500件で最小は約3,000件、保険は最大が約5,000件で最小は約1,500件となっています。そのため、手続きの集中する窓口では、待ち時間が長くなることが課題でした。そこで、どの窓口にも精通した職員を確保するために「窓口専門職員」を採用し、取り組んできましたが、離職者が出て、想定していた人員に達していないという課題があります。

この施設には、本庁1階の「各種窓口サービス機能」と保健福祉センターの「こども部」が移転します。右の枠内の太字で書いた部分が、主に市民が利用するフロアになります。

### サービスゲートの各階

- 7階 子育て世代包括支援センター、こども部
- 6階 こども部
- 5階 市民サービス部
- 4階 **こども部関係窓口(児童扶養手当、保育所入所)**  
**税関係窓口(市民税、固定資産税、軽自動車税)**
- 3階 乳幼児健診会場
- 2階 **住民異動、戸籍、印鑑登録、国民健康保険、**  
**後期高齢者医療、医療助成、児童手当 等**
- 1階 総合相談窓口、証明発行、広聴 等



市役所本庁に来ていた利用者の多くが駅前庁舎に移ることに伴い、課題が駐車場です。

これまでの本庁への自動車の利用実績は、1日約780台。それらに対応するため、車と自転車の駐車場はアルカスホール北隣の立体駐車場、車椅子使用者の駐車は庁舎の東側など、他に子ども乗せ駐輪場、125cc以下のバイク駐車場を整備します。(右の図参照)

ターミナル化によって、駅前に整備される施設の利用者もこの駐車場を利用することが想定されることから、利用者の無料のあり方を最終調整中で、3月議会に条例が出される予定です。

また、「ねやがわシティ・ステーション」と駅前庁舎のサービス内容が重なることから、シティ・ステーションは「マイナンバーカードとパスポート」を専門に扱うことで調整中です。

## 水道事業についての一般質問

20年間の計画であった「水道ビジョン（平成18年3月策定）」の改定を前に、これまでの実績を確認するとともに、意見を申し上げました。

板東：経年化対策として取り組んだ総延長距離は？

行政：17年間で約60km。

板東：耐震化は、受水管、送水管、配水管に分けてそれぞれどれくらい進んだのか？

行政：受水管が約32.0%、送水管が約26.9%、配水管が約13.1%。

板東：耐震化に対する計画期間内の総事業費は？

行政：約91億円。

これまでの「施設等整備計画」で重要視したのは、「重要給水施設までの配水管路」と「基幹管路や災害拠点病院につながる管路」。それらを優先して取り組むこととなっていました。

しかしながら、配水池からの管の対応はまだまだ完成に及びません。さらに、災害拠点病院の前の管は耐震化となっても、その先の基幹管路の耐震化が不完全で、効果が見込めないのが現状です。

板東：災害拠点病院や避難所では、管路の耐震化ができているのは、いくつあるのか？

行政：災害拠点病院では1カ所。避難所はゼロ。

複数の基幹管路を同時並行して進めているため、どの管路も尺取り虫のような進行具合となっています。そこで、1つ1つの管路を確実に完成させていくよう、現行の進め方について方針転換を求めました。

## 下水道事業についての一般質問

昨年、元日の能登半島地震によって、災害後の「トイレ」のあり方がクローズアップされました。

トイレにつながる下水道管は、「合流式」と言われる汚水と雨水を1つの管で流す地域と、「分流式」と言われる雨水は雨水管、汚水は汚水管に分けた地域があります。下水道整備の初期が「合流式」です。

本市での下水道管の対応は「経年化対策」であって、「耐震化」ではありません。「経年化対策」とは、今の管をできるだけ長く利用できるように改修することであり、それを完結するにも長期間を要することが想定されています。ただ、先に記したように能登半島地震を経験し、国も下水管の耐震化を進めるよう求めてきていることから、一般質問で取り上げました。

板東：国は「上下水道の一体的な耐震化」を求めているが、上水道管は掘削して管の入れ替える。一方、下水道管は掘削せず、今の管の中をプラスチック材で覆う工法。そのため、一体的な耐震化対策に合理性が見い出せない。その効果予測は？

行政：経済的、時間的な効果は、現段階でお示しすることは困難。

板東：現在の下水管の耐震化率は？

行政：管路とその継ぎ手部までは約44%、国が新たに耐震基準としたマンホール本体を含む耐震化率では約7%。耐震基準が示される前に整備が完了した割合が高いことが、耐震化率の低い要因。

板東：地域防災計画には、各種ライフラインの被害想定はできているが、下水道は掲載されていない。想定はできないのか？

行政：国の簡易想定では、震度6弱の場合、被害率は約2%。

板東：大震災が発災した場合、即座にトイレの使用は全面的に控えていただき、下水道施設の安全性が確認でき次第解除するのが理想的だが、トイレ使用の運用についての考え方は？

行政：施設管理者として、下水道施設の緊急点検、被害状況の把握、復旧計画の策定などを行うことになる。それぞれの段階に応じて、



珠洲市：道路中央付近に埋設管復旧の跡は長距離にわたって確認できる。



輪島市：市街地中心部の歩道部分。埋設されたマンホールの浮上が確認される。



2004年新潟地震直後の液状化によるマンホールの浮上。幅員が広い場合、歩道下に下水管は整備される。車道への障害は回避できている。